

# 「全国自治体リスキリングネットワーク」のご案内



## ひとの学びで、地域はすすむ。

地域の可能性を広げる原動力、それはひとの成長です。

ひとが学び、新たなスキルを身につけ、ちからを発揮するとき、地域が進むパワーが生まれます。  
そして、地域と地域がつながるとき、進化は加速し、未来はもっと豊かに。

ベネッセではリスキリングに取り組む自治体間を結び、  
情報共有の場を創ることで“進化の加速”をご支援します。

全国50自治体以上が参加する、  
知見と情報共有の場



ABOUT

### ? 全国自治体リスキリングネットワークとは

自治体職員のDX人材育成や、中小企業のDX推進、求職者や市民への学習機会提供などに取り組まれているご担当者様を対象として、自治体様同士での繋がりづくりや、お取り組み事例・知見のご共有などの情報交換を目的としたネットワークです。



## 参加方法

全国自治体リスキリングネットワーク 🔍 検索

下記ご案内サイトの「参加のお申し込み」からお申し込みください。

<https://www.benesse.co.jp/udemy/government/reskilling-network>

お申し込みいただいた方へ、今後ご利用いただける資料や、情報交換日程等のご案内をさせていただきます。なお、全ての会にご参加いただく必要はありません。

〈 次回は9月にセミナー＆情報交換会を開催予定 〉



### ご参加自治体(一部)



茨城県



鳥取県



広島県



前橋市  
MAEBASHI CITY



名古屋市



恵那市  
Ena City

udemy business™

「Udemy Business(ユーデミービジネス)」は、Udemy\*に公開されている世界約21万講座の中から、企業・行政向けに厳選した10,000講座を、定額制学び放題で利用することができるオンライン動画学習サービスです。

Udemy Business

お問い合わせは  
こちらから >>



Udemy™

Benesse

DX人材育成をめざす自治体のための情報誌

Digital Transformation News  
for Government

# 行政DX通信



## Contents

- P.02 **特集** なぜ今リスキリングに取り組むべきなのか～専門家解説～
- P.04 **広島県** 県内企業に生産性向上とイノベーションを!
- P.06 **NEWS** 全国自治体リスキリングネットワークのご紹介

Vol.  
**07**  
2023

# なぜ今リスクリングに取り組むべきなのか ～官民連携によるリスクリング推進に向けて～

昨年から一気に注目度が上がり、多くのメディアで取り上げられるようになった「リスクリング」。デジタル化に伴う自動化により、消えてゆく仕事から働く人々の雇用を守り、成長産業への労働移動を実現する最大の解決策として、「リスクリング」の必要性が叫ばれています。今回は行政や国内企業へリスクリングの取り組み支援を行う、一般社団法人ジャパン・リスクリング・イニシアチブ代表理事の後藤宗明さんからお話を伺いました。

一般社団法人ジャパン・リスクリング・イニシアチブ代表理事  
SkyHive Technologies 日本代表 後藤 宗明氏

早稲田大学卒業後、富士銀行(現みずほ銀行)入行。渡米後、グローバル研修領域で起業。NPO法人、米フィンテック企業、通信ベンチャー、アクセンチュアを経て、AIスタートアップABEJAのシリコンバレー拠点設立に携わる。2021年、日本初のリスクリングに特化した(一社)ジャパン・リスクリング・イニシアチブを設立。22年、SkyHive Technologies 日本代表に就任。著書に「自分のスキルをアップデートし続ける『リスクリング』」(日本能率協会マネジメントセンター)。



## リスクリングとは「組織主導で職業能力の再開発をすること」

近年注目を集めるリスクリングとは、もともと動詞の「リスキル」が元となっており、「新しいスキルを再習得させる」という意味です。よく混同されがちな「個人が自由に学び直しをする」文脈とは異なり、組織の事業戦略に基づいて職業能力の再開発を行うことがリスクリングの正しい定義です。つまり、リスクリングは組織が実施責任を持つ業務の一部です。従業員の視点に置き直せば「新しいスキルを身につけ、実践し、新しい業務や職業に就くこと」と言えます。

### ● リスクリングとは？

**Reskill(他動詞)：新しいスキルを(再)習得させる**

S(主語)  
組織

V(動詞)  
リスキル

O(目的語)  
従業員

個人が自由に好きなことを学ぶ「学び直し」とは異なり、  
DX等、組織の変革に基づく

**リスクリングは組織が実施責任を持つ「業務」**

## 最新の雇用予測から見るリスクリング

世界経済フォーラムの最新のレポートでは、2027年までに6,900万件の雇用創出が予想される一方で、業務の自動化により8,300万件の雇用の消失が起きると言われています。2020年1月の予測では、雇用創出が9,700万件、雇用消失が8,500万件でした。今回の発表で、雇用の消失の方が多くなるという結果が出たのは特に注目すべきポイントです。

これは生成系AIの影響も考慮した数字ですが、今後4年間で労働者のコアスキルのうち44%が変化するという予測も出ています。まさに、この変化に向けたリスクリングが急務になっています。※

### ● 雇用予測データ

|          | 雇用創出    |   | 雇用消失    |
|----------|---------|---|---------|
| 2020年 1月 | 1.3億件   | > | 7,500万件 |
| 2020年10月 | 9,700万件 | > | 8,500万件 |
| 2023年 5月 | 6,900万件 | < | 8,300万件 |

**遂に雇用総数が純減していく時代へ突入!?**

※出典:世界経済フォーラム The Future of Jobs Report 2023  
https://www.weforum.org/reports/the-future-of-jobs-report-2023/

## リスクリングが日本経済にもたらす効果と企業が抱える課題

PwCコンサルティングが発表したデータでは、リスクリングによって日本のGDPは今後10年間で1.7%～2%成長する見込みだと言われています。例えば、ヘルプデスクの従業員がリスクリングを重ねることでカスタマーサクセスマネージャーになり、それに伴って年収も上がるなど、リスクリングの成果で昇級・昇格につながる事が予想できます。※

一方で、日本でリスクリングに取り組む際の課題として、働き方と学びに関するものがあります。まず働き方の点では、本来リスクリングは組織が取り組む業務のため、就業時間内に行う

べきものです。しかし、現実には業務時間外や休日に個人が取り組む形に依存してしまっています。

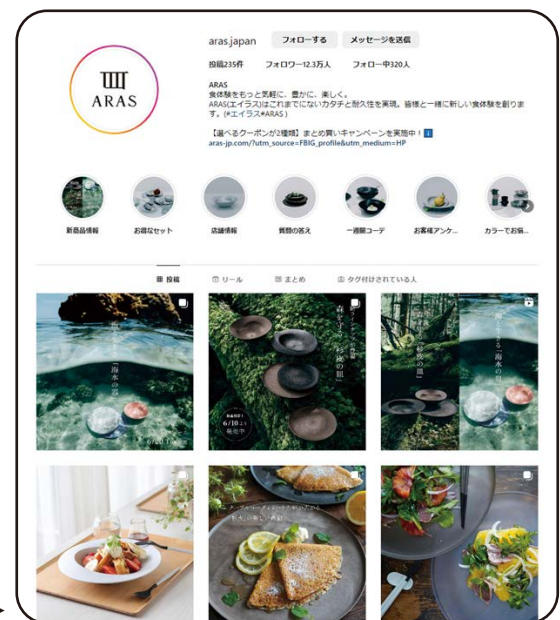
また学びに関する課題では、学ぶことと働くことが組み合わさった文化がまだまだ日本で主流でないことが挙げられます。海外と比較して、リスクリングに成功した従業員へ昇給・昇格などの報酬で報いることも日本の中ではまだまだ少ないのではないのでしょうか。日本人は学ばない、と語られることが多いですが、私は仕組みの問題だと考えています。

※出典:PwC data analysis, December 2020

## 日本の中小企業のリスクリング事例

国内でもいち早くリスクリングに取り組み、成果をあげている企業も出始めています。石川県加賀市で食器雑貨等のOEM企画を展開する石川樹脂工業では、リスクリングによって新規事業を次々と生み出しています。少子高齢化による人手不足を見越して一早くロボティクスを導入し、品質管理部門の従業員をリスクリングしてロボティクス分野の責任者に抜擢しました。またAmazonで自社ブランドの商品を販売する際は、現場で金型を扱っていた従業員をリスクリングしました。それによりわずか3ヶ月で売上は倍増、全社売上の10%をデジタルマーケティングの施策で伸ばしたという素晴らしい成果を上げています。

開設したSNSはフォロワー10万人以上に成長 ▶



## 行政・企業が目指すべきリスクリングの姿

これからのリスクリングの在り方として、グローバルとデジタルの同時推進が重要です。新型コロナウイルス感染症による海外からの渡航が緩和され、今インバウンドの需要が徐々に戻りつつあります。これからのインバウンドでは、デジタルマーケティングを用いた海外へのプロモーション活動にシフトしていく必要があるでしょう。

まずはリスクリングの正しい定義を理解したうえで、先ほどご紹介した日本の中小企業の事例のように、組織のトップが自ら率先してリスクリングに取り組む姿勢も重要です。リスクリングに関する各種助成制度も上手に活用しながら、従業員の学びを支援し業務での成功体験につなげる。それこそが組織を成長させる大きなポイントになるのではないのでしょうか。

# 県内企業に生産性向上とイノベーションを！ リスクリングでめざす環境変化への適応

広島県では、県内産業の生産性向上やイノベーション創出に向け、県内で働く人材のリスクリング推進を目的とした「リスクリング推進企業応援プロジェクト」を展開しています。近年急加速するデジタル技術の進展などの環境変化に企業が適応できるよう策定したこのプロジェクト。取り組みで見た課題やめざす姿についてお聞きました。

## 企業の実践を後押しする「リスクリング推進企業応援プロジェクト」

広島県では、2022年度より「リスクリング推進企業応援プロジェクト」をスタートしました。この事業は産業人材課リスクリング支援グループが中心となり、県内企業を支える人材が、デジタルリテラシーなど今後の新たな業務で必要となる知識やスキルを習得・活用することを目的として

います。県内企業の経営者が自社にとって今後必要になるスキルを整理し、補助金の活用も含めたリスクリングの具体策を行うための支援をしています。



広島県 商工労働局産業人材課  
リスクリング支援グループ 主査  
はまなか とし のり  
濱中 俊典さん  
2007年入庁。商工労働総務課、民間派遣、職業能力開発課等を経て、2022年より現職。



広島県 商工労働局産業人材課  
リスクリング支援グループ 主任  
もり かわ よし ひろ  
森川 義弘さん  
2019年入庁。働き方改革推進・働く女性応援課、経営革新課を経て、2022年より現職。

## 周知・知識の習得・制度構築の3本柱で進めるリスクリング

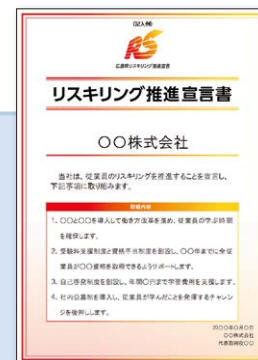
「リスクリング推進企業応援プロジェクト」を進める中で、今年度の事業方針として以下の3本柱を掲げています。

### ● 広島県の取り組みについて 令和5年度の事業方針(3本柱)

#### 1 リスクリングの 機運醸成

リスクリング推進宣言制度、  
セミナーや研修など

県内企業にリスクリングを周知し、ムーブメントを起こすことを目的としています。具体的には、企業がリスクリングの取り組みを自由に宣言できる「リスクリング推進宣言制度」の実施、そしてリスクリング実施において自社で何をすべきかを考えていただくセミナーや研修の開催です。「リスクリング推進宣言制度」は企業イメージや認知度の向上、県の各種支援制度を有効活用していただくことを目的としており、現在170社を超える企業に宣言いただいています。



▲ 推進宣言書例

#### 2 デジタル 基礎知識等 習得支援

ITパスポート取得支援、  
人材開発支援助成金活用支援

県内の従業員の皆さんがデジタルリテラシーを身につけるため、ITパスポートの受験料などを補助しています。また国の制度である人材開発支援助成金の活用を希望する企業については、申請業務を外部委託する経費の支援も行います。

#### 3 県内での リスクリング 推進体制の構築

広島県リスクリング  
推進検討協議会

公労使で構成する「広島県リスクリング推進検討協議会」にて、これからの社会で必要となるスキルの整理や、働きながら学ぶには企業にどういった仕組み・制度が必要なのかなどを考えています。今後は企業向けのガイドラインや行政が取り組むべき内容をロードマップ化することも視野に入れています。

リスクリングとは  
(県独自の定義)  
企業等の経営戦略や人材戦略のもと、企業の主導によって、従業員が今後の新たな業務などで必要となる知識やスキルを習得し、活用すること。

## リスクリングへの正しい理解を促し、企業の目的達成へつなげる

私たちがリスクリングの事業を始めた当初、県内企業の多くが「リスクリングって何？」という状態でした。新しい言葉が出る多くの方が「今までと違うことをしなければ」と思いがちですが、企業として人材育成に取り組むべきだという事実には何も変わりありません。その部分を正しく理解していただくため、経営者を対象としたセミナーを実施しました。

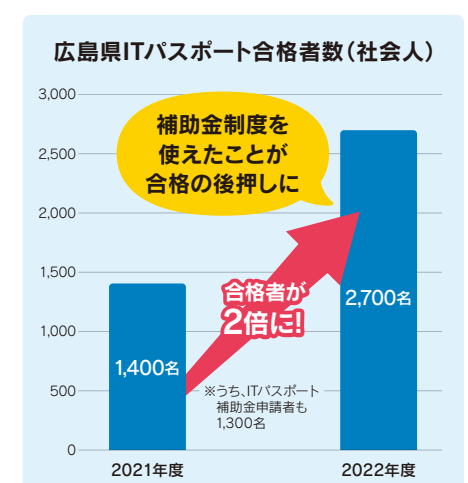
そうして徐々にリスクリングの重要性を広めつつ、「リスクリング推進宣言制度」を周知し、宣言をした企業は県のWEBサイトで紹介する取り組みを始めました。また、リスクリングの先にはDXや働き方改革といった大きな目的がある場合がほとんどなので、DXや働き方改革を所管する部署と連携しながら企業訪問や声掛けも実施しています。

### 企業DXワンポイント事例

### 補助金の活用で新たに1,300名がITパスポートに合格！

「リスクリング推進企業応援プロジェクト」の中でITパスポート取得の補助金を活用した企業からは、「ITパスポートの受験促進をする中で、デジタルリテラシーの重要性がわかった」という声をいただいています。特にデジタル技術が身近でない部署の従業員は、デジタルで何ができるのかわからないことも多いです。ITパスポートを学ぶとデジタルの専門用語が理解でき、自分たちの業務でデジタルを活用したらどうなるだろう、という視点が身についたのは大きな変化だとおっしゃっていました。

ITパスポート取得の補助金の2022年度における交付決定人数は約1,300名でした。2022年度に広島県の社会人でITパスポートに合格した方は約2,700名で、2021年度と比較すると補助金の交付決定人数とほぼ同じだけ増加しています。つまり、補助金の活用がITパスポート合格者の後押しとなったという大きな成果がありました。



## リスクリングを一度で終わらせない！継続した周知と支援への熱い想い

2023年度を含めた2年間は、県内での機運醸成としてリスクリングの周知に重きを置いた事業展開を予定しています。リスクリングで学ぶ制度を作ったものの、社内の労働環境や評価制度などを整えなければ、企業の中で学びの風土は定着していきません。具体的にどんな社内制度を作るのか、また自社でこれから必要なスキルが明確化できていないなど、リスクリ

ングに対する困りごとや悩みに対応しながら、実践を支援するステージへと徐々に移行していきたいと考えています。リスクリングは一度実施して終わりではなく、次々とする新しい技術に対応するためアップデートが必要です。県内企業が最新の情報にキャッチアップできるよう、私たちも常にアプローチ方法を最新化しながら支援したいと思います。

行政DX通信note版では  
さらに詳しい内容を  
お伝えしております



# リスキングに取り組む自治体担当者のためのコミュニティ 全国自治体リスキングネットワークを発足

ベネッセコーポレーションは、2023年5月10日に  
「全国自治体リスキングネットワーク」を発足しました。

自治体職員のDX人材育成や、中小企業のDX推進、市民への学習機会提供などに取り組む、自治体のためのコミュニティです。現在56の自治体の皆様にご参加いただいております。

全国の自治体では、DXや地域産業、人材不足への対応が喫緊の課題となり、中小企業や自治体におけるDX推進の動きが強まっており、リスキングやDX人材育成はどの自治体にとっても共通の課題です。

また、自治体の皆さまにヒアリングを重ねる中で、同じような課題を持っているものの、その課題を共有したり、DX人材育成の先進事例を知る機会がなく、自治体間で情報交換できるプラットフォームが必要であることがわかりました。そのような背景から、「全国自治体リスキングネットワーク」を発足し、自治体に特化したコミュニティの運営を通して、全国の中小企業・自治体におけるDX推進や、市民のリスキング推進をご支援していきます。



## 9割がDX推進に悩み /

2021年に行った自治体のDX推進に関する調査では、回答者の約9割(88.6%)が「部門や職員によってIT知識に差があり、話を進めるのが難しい/話を進めるのに時間を要する」と回答。「DXと言っても何から学ぶと良いのか、どう学べばよいかわからない」という意見も約9割(85.6%)の回答者から寄せられました。



## 全国自治体リスキングネットワークとは

### 目的

リスキングに取り組む自治体同士の事例や知見の共有、情報交換を目的としています。専門家による最新情報も提供し、「誰一人取り残さない」デジタル化の実現を目指します。

### 背景

リスキングに取り組む自治体が増える一方、「先行事例を参考にしたいが、情報交換の場がない」というニーズから、自治体特化のコミュニティを構築しました。

### 価値

同じ目標を持つ自治体間が繋がることで、個々の進化は加速し、地域の力の底上げになります。事例や成果を発信し合い、各自治体のPRの場としてもご活用いただけます。

## 活動内容

### リスキング共同宣言の実施



参加自治体が集結し、リスキングに対する意気込みや取り組み内容を宣言します。同じ目標をもつ「なかま」が多くいることは、課題に取り組む力になります。

### 先進自治体や専門家による最新事例共有



参加自治体に向けて、リスキングの最新情報を提供します。先進自治体の成功事例に学び、専門家による精度の高い情報を得ることで、各自治体にあった施策を検討できます。

### 半期ごとの定期共有会の開催



自治体間の連携促進および取り組み事例・知見の共有の場として、半期ごとの共有会を開催します。「なかま」との交流の輪を広げることで、自治体の取り組みを加速させます。 ※オンラインで開催の予定です。

## 全国自治体リスキングネットワークはどなたでもご参加いただけます

自治体職員のDX人材育成や、中小企業のDX推進、市民への学習機会提供に取り組む自治体担当者の方であれば、どなたでも参加可能です。本ネットワーク参加にあたり、会費・参加費などはかかりません。今後も情報発信や、定期的な交流の場を設けてまいりますので、ご参加も随時お待ちしております。

特設  
サイトは  
こちら



## EVENT REPORT

Date : 2023/5/10 Wed

## 「自治体リスキング共同宣言」を開催

発足スタート初日である5月10日には、本ネットワークに参加される自治体の皆さまにお集まりいただき、キックオフイベントである「自治体リスキング共同宣言」を開催しました。今回は、そのイベント内容についてレポートします。

### 第一部 有識者と先進自治体による基調講演

「リスキング」は、個人が自由に好きなことを学ぶ「学び直し」とは異なり、DX等、組織の変革に基づくため組織が実施責任を持つ「業務」であり、従業員個人の視点では、新しいことを学び、新しいスキルを身に着け実践し、新しい業務や職業に就くことです。最新の世界経済フォーラムのデータでは、今後5年間で労働者のコアスキルの44%が変化するという予測も出ており、リスキングがますます必須の世の中になってきています。一般社団法人 ジャパン・リスキング・イニシアチブ代表理事 後藤 宗明氏(有識者基調講演)



### 【鳥取県】地域企業の人材育成事例

鳥取県では県内の企業や市民を対象にオンライン受講促進事業を実施しています。企業向けには、DXや業態転換を目指す県内企業を対象にeラーニングを活用した学習機会を提供しています。実務での活用事例も出てきており、本事業の満足度も非常に高いです。また、市民向けとして、就職やキャリアアップを目指す求職者を対象に学習機会を提供しており、新たなスキルを身につけ就職につながる成果も上がっています。

鳥取県商工労働部 雇用人材局産業人材課 未来創造人材室 課長補佐 田中 拓也様



### 【東京都 江戸川区】庁内DX人材育成事例

リスキングが必要なのはどの自治体も同様のため、自治体間で好事例や課題感を共有し、さらに共同調達によってコストメリットを得られるという新たな取り組みを2023年度から開始しました。ノウハウの共有を行うことで、DX人材育成に対する課題対応がより強化され、それぞれの自治体でのDX人材育成への関心や意識が向上することも期待しています。

江戸川区役所 経営企画部DX推進課長 渡邊 良光様



### 第二部 参加自治体による情報交換会

「企業・市民向け事業」「庁内職員向け事業」と、お取り組みテーマごとにテーブルに分かれ、参加者同士の情報交換を行いました。情報交換会には、14自治体、27名様にご参加を頂きました。各自治体の事業概要を元に、共通の課題感やノウハウをお話いただき、テーマごとに議論が進みました。各テーブルともに非常に盛り上がり、「他の自治体の取り組みがとても参考になった」といったお声を多くいただいています。



今回のイベントを通して、参加自治体様の想いや取り組みをお伺いすることができ、改めてこの全国自治体リスキングネットワークのスローガンである「ひとの学びで、地域は進む」を実感することができました。

自治体の皆さまが人材育成に取り組むことで、日々の業務や行政サービス、地域の活性化、ひいては市民の皆さまの暮らしが良くなると思い、この「全国自治体リスキングネットワーク」を立ち上げました。このネットワークを活用し、先進事例の知見共有や情報交換を行うことで、ここからさらにリスキングが進み、よりいっそう社会が前進していくことを目指して参ります。

〈 次回は9月にセミナー＆情報交換会を開催予定 〉